

産業競争力強化のための 地域連携BCPとサプライチェーンマネジメント

東日本大震災により、被災地における企業の生産・供給が停止したことでサプライチェーンが寸断し、我が国における経済活動全体が停滞しました。そのような大規模自然災害時でもサプライチェーンが寸断しないように、国土強靱化基本計画では、地方強靱化BCP(仮称)を作成していくことを目指しています。地方強靱化BCP(仮称)の普及・啓発のため、国土強靱化シンポジウムを名古屋(3月7日)及び東京(同月8日)で開催します。名古屋のシンポジウムでは、大規模自然災害等の発生に備えた地域内で連携した事業継続(地域連携BCP)の重要性や、関係する官民間での情報・課題共有の必要性を認識いただくとともに、その連携・協働の促進につなげていくことを目的としており、以下の2点を主に議論します。

強靱なサプライチェーン構築のために企業が行うべき取組とは？

サプライチェーンにおける調達側企業、供給側企業それぞれの役割を明確化するとともに、平時とのバランスや競争力の担保も含め、具体的に取り組むべき点を整理します。そして、企業間のリスクコミュニケーションの必要性などポイントについて議論します。

「地域連携BCP」の取組のレベルアップのための方策とは？

強靱なサプライチェーンの構築に向けて、地域との結びつきの必要性、有効性を喚起するとともに、取組の実施体制、進め方を具体化します。また、本年1月に行われた豊橋市明海地区、四日市市霞地区でのワークショップ(災害時の情報伝達訓練と、事業継続力強化に向けた演習)の実施報告を行うとともに、教訓や改善点を共有することで、今後より実効的な取組とするためにどのようにPDCAを展開していくべきか議論します。



要申込み
参加費無料
(定員120名)

2016.3.7

Mon

13:00~16:00 (12:30開場)

名古屋国際センター ホール(別棟)
愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋駅より徒歩7分

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE
強く、しなやかにこころへ

13:00 開会挨拶

- 内閣官房国土強靱化推進室
- 経済産業省中部経済産業局

13:10 講演

「地方強靱化BCP(仮称)をめぐる強靱なサプライチェーン構築に向けた中部地区の現状等」

調査
報告

- (株)三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部
主任研究員 山口 健太郎

13:30

「サプライチェーン強靱化を図るうえで
企業の取るべき手法と手順」

基調
講演

- 慶應義塾大学理工学部管理工学科
教授 松川 弘明

13:50

「共存共栄のための
サプライチェーンのリスクマネジメント」

基調
講演

- (株)ディスコ
BCM推進チームリーダー 渋谷 真弘

14:35 パネルディスカッション

「地域連携BCPなど多組織間による連携を通じた
地域の産業力強化・強靱化に向けて」

- 名古屋工業大学大学院工学研究科社会工学専攻
教授 渡辺 研司(ファシリテーター)
- 名古屋大学減災連携研究センター
センター長/教授 福和 伸夫
- 豊橋市明海地区防災連絡協議会
会長 古海 盛昭((株)デンソー)
- 四日市市・霞コンビナート地区
後藤 義彦(霞共同事業(株))、太田 富士雄(東ソー(株))
- 田原市政策推進部企業立地推進室
室長 大羽 浩和
- 経済産業省中部経済産業局地域経済部
次長 三橋 一美

主催:内閣官房国土強靱化推進室

共催:経済産業省中部経済産業局、一般社団法人中部経済連合会

【出演者のプロフィール/関連する先進的な取組】

● 松川 弘明 氏

慶應義塾大学理工学部管理工学科教授。専門は経営工学。頑強、柔軟かつ復元性に富んだサプライチェーンを設計するための技法と手順を導き出すことを目的に、企業と共同でセミナーを開催。著書に「サプライチェーンマネジメント入門」「サプライチェーンリスク管理と人道支援ロジスティクス」等。



● 渋谷 真弘 氏

株式会社ディスコBCM推進チームリーダー。同社は半導体加工装置の製造メーカーであり、国内で初めて事業継続マネジメントシステムの国際規格ISO22301の認証を取得するなど、事業継続体制の確保に先駆的に取り組んできた。



● 渡辺 研司 氏

名古屋工業大学大学院工学研究科社会工学専攻教授。内閣官房重要インフラ専門委員会委員、内閣府事業継続計画策定・運用促進方策に関する検討会委員、経済産業省産業技術局ISOセキュリティ統括委員会委員等を歴任。南海トラフ地震対策中部圏戦略会議構成員及び京都BCP推進会議座長。



● 福和 伸夫 氏

名古屋大学減災連携研究センター教授・センター長。2014年防災功労者防災担当大臣表彰、2015年ジャパンレジリエンスアワード最優秀レジリエンス賞など。市民向けの防災・減災関連の講演も多数。南海トラフ地震対策中部圏戦略会議構成員及び西三河防災減災連携研究会座長。



● 豊橋市・明海地区防災連絡協議会

明海地区内の多様な業種・業態100社を超える立地企業で構成。同地区内企業の共助（事業所間での協働）によって企業個社の防災意識の向上を図るとともに、明海地区連携BCPを確立するべく豊橋市と協議を進めている。

● 四日市市・霞コンビナート地区

霞コンビナート内14社の工場長・事業所長で構成する「霞コンビナート運営委員会」を組織化。地区内企業の共助による従業員の安全確保とコンビナート全体での事業再開の実現に向けた課題の洗い出しを四日市市とともに取り組んでいる。

● 田原臨海企業懇話会（防災部会）

田原市臨海部の約70社の立地企業で構成され、事務局は田原市が務める。区域を4ブロックに分けており、各ブロックの代表幹事（4社）を中心に、従業員の安全確保の取組とともに、企業・事業所の安定操業の取組を行っている。

【会場地図】



■ 電車

各線、名古屋駅から徒歩7分
※地下街「ユニモール」を直進していただくと、地下鉄「国際センター駅」及び名古屋国際センタービルの下と繋がっています。ビルの低層階エレベーターをご利用ください。

■ バス

市バス「国際センター」下車すぐ

■ 車

名古屋高速「丸の内」出口から約5分

【参加申込について】

● 参加される方は、下記の個人情報のお取り扱いについて同意の上、必要事項をご記入いただき、**3月3日(木)**までに、FAX(切取不要)またはE-Mail(PDF送付)にてお申込みください。

● 参加証等はお申込後、ご参加いただける方にE-Mailにてお送りします。当日はご自身でプリントアウトされた参加証または身分証をご持参ください。

会社／団体名 (必須)			
E-mail(必須)	@	TEL	
氏名	所属部署(役職)	氏名	所属部署(役職)

個人情報のお取り扱いについて

- ①ご記入いただく個人情報は、(株)三菱総合研究所の個人情報の取り扱いに準拠し、本シンポジウムの運営管理に限定して利用させていただきます。
- ②ご記入いただきました個人情報は、必要なセキュリティ対策を講じ、厳重に管理致します。
- ③ご記入いただきました個人情報は、①の利用目的の範囲内で当ワークショップの主催者である内閣官房国土強靱化推進室、共催者である経済産業省中部経済産業局に提供致します。
【個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口】 ※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。
(株)三菱総合研究所 広報部 電話: 03-6705-6004 FAX: 03-5157-2169 E-mail: prd@mri.co.jp URL: <http://www.mri.co.jp/request/>
【弊社の個人情報保護管理者】 株式会社三菱総合研究所 代表取締役副社長 小野誠英 (連絡先: 03-5157-2111、E-mail: privacy@mri.co.jp)
【お問合せ番号】: P102682-01-001-c
◆弊社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方はhttp://www.mri.co.jp/privacy_guide/privacy.htmlをご覧ください。

お申込先 E-Mail: kyoujinka-nagoya-ml@mri.co.jp FAX: 03-5157-2145

問合せ先

(事務局) 株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 【担当】 下村、中島、松浦(美)
東京都千代田区永田町2-10-3
TEL: 03-6705-6067 E-Mail: kyoujinka-nagoya-ml@mri.co.jp

本シンポジウムは、(株)三菱総合研究所が、内閣官房国土強靱化推進室から「地方強靱化BCP(仮称)の作成促進に向けた実態調査」を受託して実施しています。